

－ 平成23年度からの新たな中期目標・中期計画について －

【学校教育関係職員に対する研修】

◆中央研修

- ・「校長マネジメント研修」を新設するなど、「学校管理」から「学校経営」中心の内容に特化
- ・副校長・教頭等、中堅教員研修も学校経営に係る内容の追加等により、次代の学校経営のリーダー養成に重点化
- ・全体の定員を大幅に縮減(2,000人→1,800人)

◆喫緊の重要課題における指導者養成研修

- ・国が実施すべき研修に厳選(18研修→13研修)
- ・全体の定員を大幅に縮減(6,350人→5,420人)

◆廃止等の必要性を判定するための見直し基準の設定

- ・国が実施すべき研修に一層厳選するため、成果が十分活用されていない研修について廃止等を行う必要性を判定するための見直し基準を新たに設定

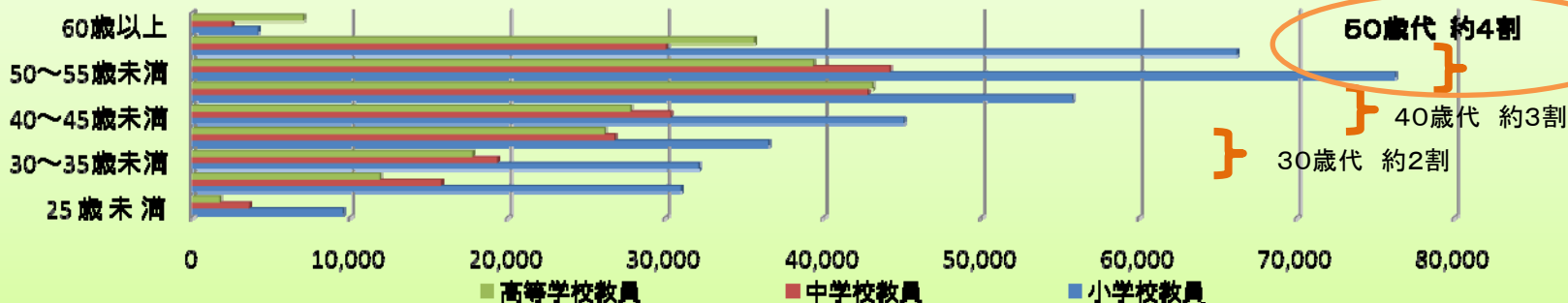
【学校教育関係職員を対象とした研修に関する指導、助言及び援助】

- ◆新たにe-ラーニング研修を導入する等、より効率的かつ効果的に研修事業を支援

教職員等中央研修の見直し

現状の課題等

- ① 社会の急激な変化、子どもを取り巻く環境の変化、保護者からの要望などの多様化などにより、学校運営上の課題がこれまで以上に増加。
- ② 小・中・高等学校の教員の年齢構成をみると、今後10年間には、現在、約4割を占める50代の教員が入れ替わる。このため、現在の中堅教員に学校運営をしっかりと取組むことができるリーダーを育成することが急務。



次代を担うリーダーの育成に重点化

第三期末(22年度)

校長・教頭等 研修	受講定員 1,000人 研修日数 15日(11日) 研修回数 7回
中堅教員研修	受講定員 1,000人 研修日数 25日(19日) 研修回数 5回
合計	受講定員 2,000人 (受講者数: 22年度 1,575人)

第四期(23年度~)

校長マネジメント 研修	受講定員 100人 研修日数 5日(5日) 研修回数 2回	学校経営に特化。 研修日数は5日間に短縮、研修回数は2回に限定。
副校長・教頭等 研修	受講定員 600人 研修日数 17日(13日) 研修回数 5回	幅広くリーダーとしての素養を身につけさせる。研修日数を2日延長。
中堅教員研修	受講定員 1,100人 研修日数 25日(19日) 研修回数 4回	次代を担うリーダー育成の観点から、受講定員を増員。受講しやすい時期に研修期間を設定。
合計	受講定員 1,800人	総受講定員200人減。

※括弧内の日数は、研修の実日数を表す